

消費税転嫁対策調査
結果報告書

熊本商工会議所

2014年5月

《 本調査のお問い合わせ 》

熊本商工会議所 会員サービス部 情報調査課

TEL 354-6688 FAX 354-8890

消費税転嫁対策調査 結果報告書

《調査概要》

- 調査期間 平成 26 年 4 月 25 日(金)～5 月 13 日(火)
- 調査対象 熊本市内 小規模企業 400 事業所
- 回答数 217 事業所(回答率 54.3%)

《主な結果概要》

1. 全体の 72.6%が消費税率引き上げ分を価格に転嫁
2. 価格転嫁の範囲は「全商品(サービス)」が約7割
【飲食業】においては全商品に転嫁した事業所は 30.8%に留まり、69.2%が「一部の商品(サービス)」のみと回答
3. 価格転嫁による売上減少は約 2 割、71.9%が「変わらない」と回答

Q1.現在、貴事業所は内税方式ですか？外税方式ですか？

「内税方式」27.5%、「外税方式」72.5%
圧倒的に外税方式の割合が高い中、【飲食業】は「外税方式」33.3%、「内税方式」66.7%と、唯一「内税方式」が「外税方式を」上回った。

Q2.今年 4 月の消費税率引き上げ分を価格に転嫁しましたか？

「転嫁した」72.6%、「転嫁していない」20.6%
転嫁した割合が最も高いのは【小売業】で 84.6%、次いで【建設業(土木・建築)】の 79.2%となった。

Q2-A①.販売価格への転嫁の範囲はどこまで行われましたか？

(Q2 で「転嫁した」と回答した方のみ)
「全商品(サービス)」が 73.5%、「一部の商品(サービス)」が 24.5%
「全商品(サービス)」の割合が高い業種が多い中、【飲食業】は唯一「一部の商品(サービス)」が「すべての商品(サービス)」を上回り、69.2%が「一部の商品(サービス)」と回答した。

Q2-A②.転嫁したことで売上等に影響を受けましたか？(Q2 で「転嫁した」と回答した方のみ)

「変わらない」71.9%、「売上高が減少した」20.3%
すべての業種において「変わらない」が過半数を超えた。また、「売上高が減少した」が最も多かったのは【小売業】で 35.0%、次いで【製造業】の 26.7%、【卸売業】の 25.0%であった。

Q3.消費税転嫁に伴い、納入先から商品価格の値下げ要請等ありましたか？

(製造業、卸売業のみに質問)
「はい」12.5%、「いいえ」87.5%と、全体の約 1 割が商品価格の値下げ要請があったと回答している。

Q4.平成 27 年 10 月にも消費税率の引き上げが予定されていますが、貴事業所では転嫁を予定されていますか？

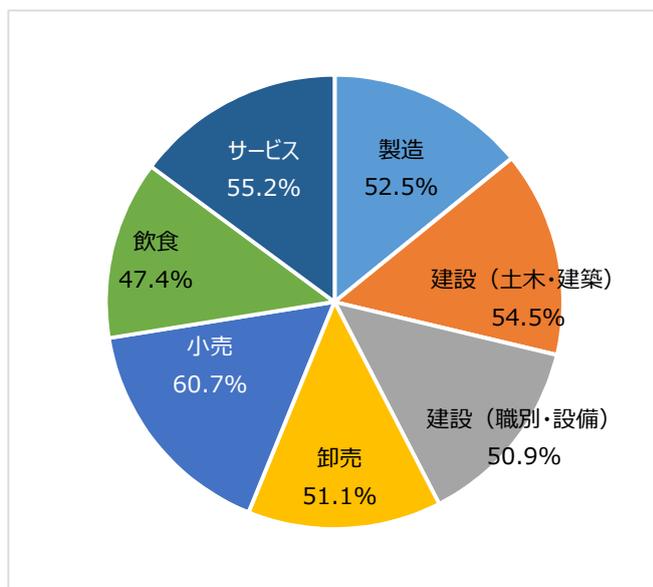
「転嫁する予定」66.2%、「わからない」が 25.1%、「転嫁しない予定」8.7%
ほとんどの業種で「転嫁する予定」が過半数を超えているが、【飲食業】においては「わからない」の 44.4%と同率となった。

I 調査概要

実施主体	熊本商工会議所
調査目的	本調査は、2014年4月より実施された消費税率の引き上げ(5%→8%)が企業経営に与える影響を把握し、今後の経営支援活動に反映させることを目的とする。
調査期間	平成26年4月25日(金)～5月13日(月)
調査対象	熊本市内 小規模企業 400事業所
回答数	217事業所 (回収率54.3%)

回答者内訳

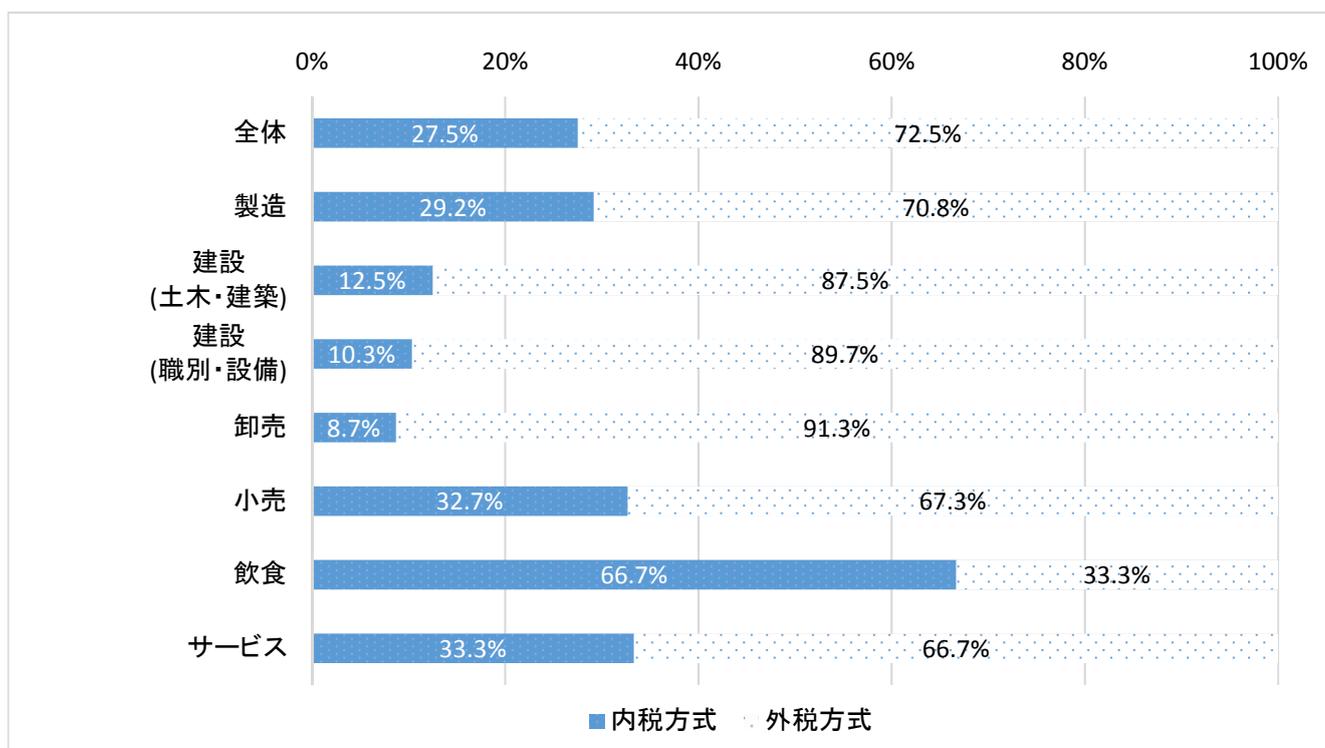
	回答数	%
製造	21	52.5%
建設(土木・建築)	24	54.5%
建設(職別・設備)	28	50.9%
卸売	24	51.1%
小売	54	60.7%
飲食	18	47.4%
サービス	48	55.2%
合計	217	54.3%



II 調査結果

Q1 現在、貴事業所は、内税方式ですか？ 外税方式ですか？

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
内税方式	27.5%	29.2%	12.5%	10.3%	8.7%	32.7%	66.7%	33.3%
外税方式	72.5%	70.8%	87.5%	89.7%	91.3%	67.3%	33.3%	66.7%

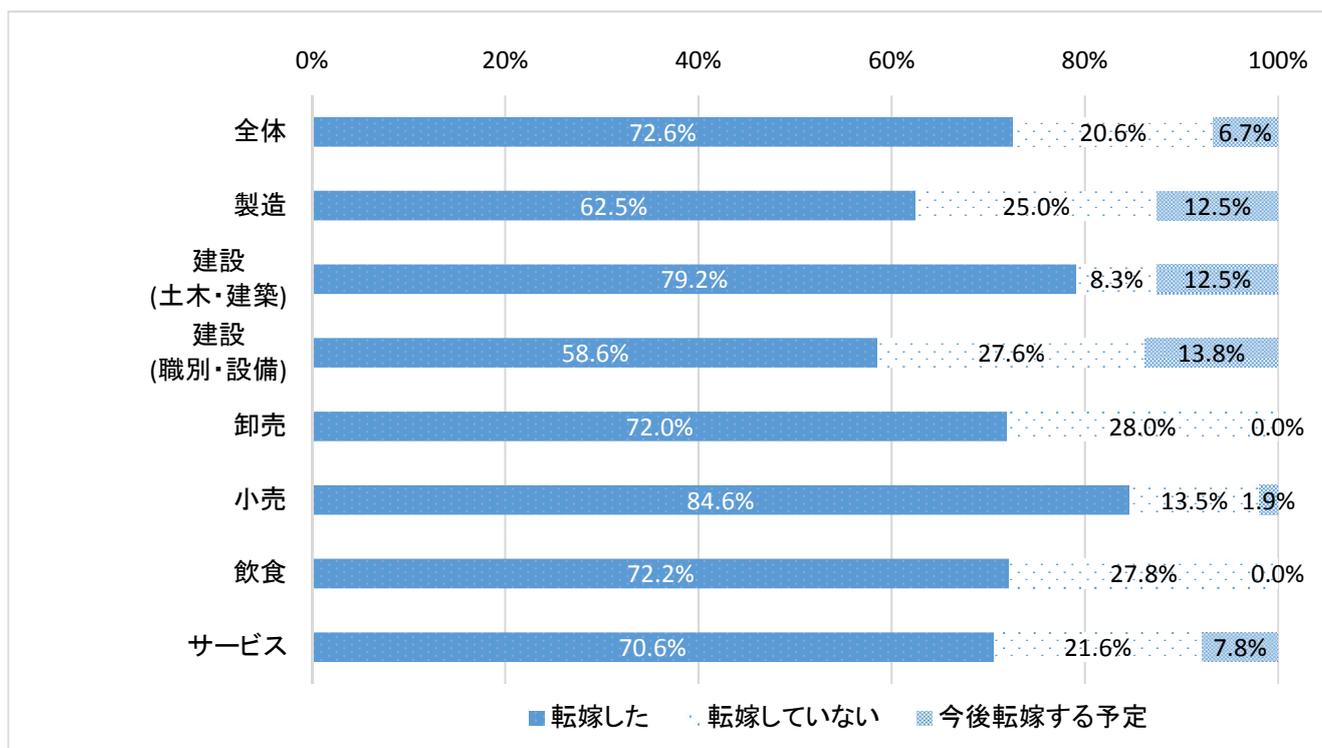


「内税方式」27.5%、「外税方式」72.5%と、圧倒的に外税方式の割合が高い結果となった。

【建設業(土木・建築)】【建設業(職別・設備)】【卸売業】は約9割、【製造業】【小売業】【サービス業】は約7割が「外税方式」と回答した。【飲食業】は「外税方式」33.3%「内税方式」66.7%で、唯一「外税方式」を「内税方式」が上回った。

Q2 今年4月の消費税率引き上げ分を価格に転嫁しましたか？

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
転嫁した	72.6%	62.5%	79.2%	58.6%	72.0%	84.6%	72.2%	70.6%
転嫁していない	20.6%	25.0%	8.3%	27.6%	28.0%	13.5%	27.8%	21.6%
今後転嫁する予定	6.7%	12.5%	12.5%	13.8%	0.0%	1.9%	0.0%	7.8%

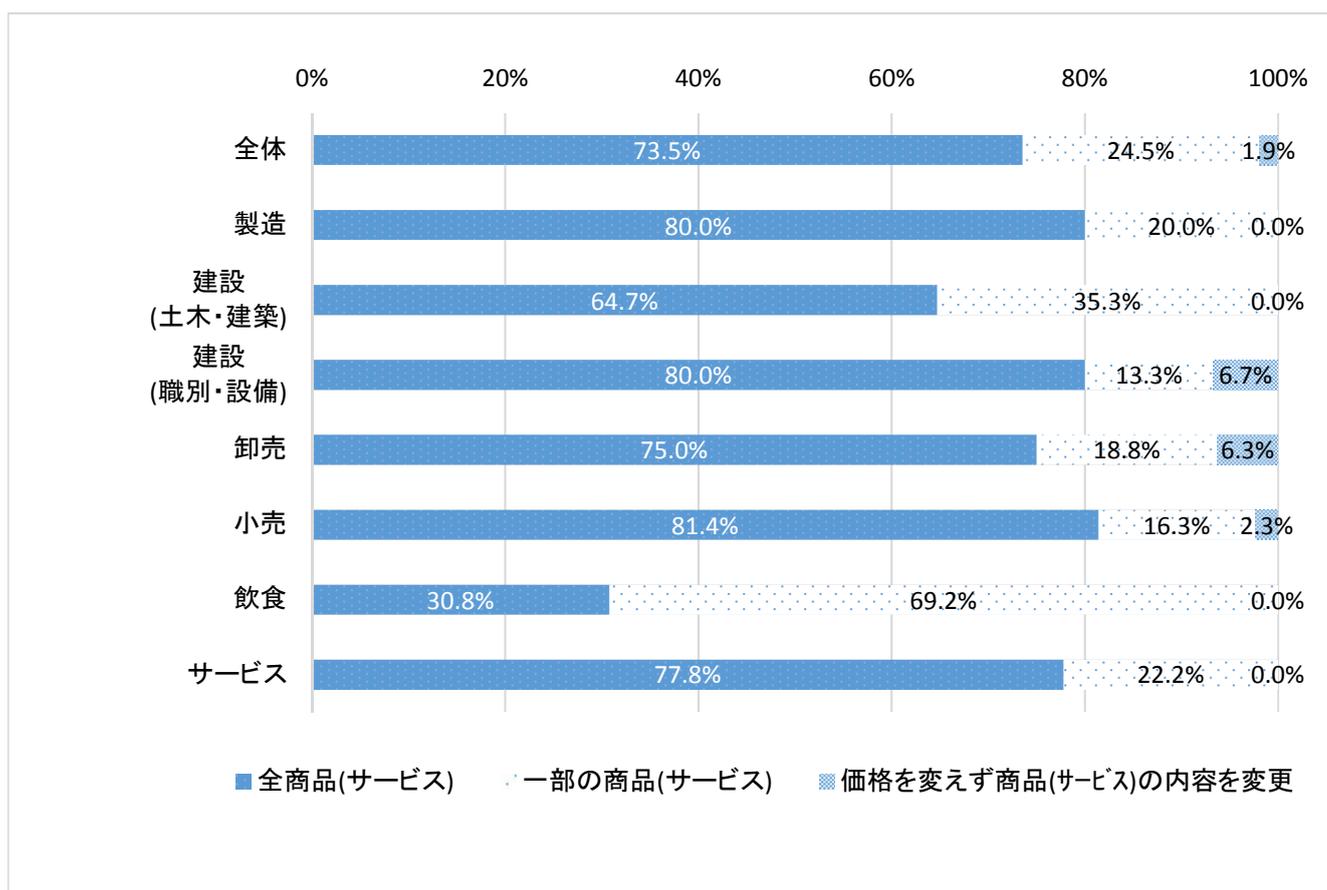


「転嫁した」72.6%、「転嫁していない」20.6%。

転嫁した割合が最も高いのは【小売業】で84.6%、次いで【建設業(土木・建築)】の79.2%となった。また、転嫁していない割合が最も高いのは【卸売業】で28.0%、次いで【飲食業】の27.8%、【建設業(職別・設備)】の27.6%となった。

Q2-A ① 販売価格への転嫁の範囲はどこまで行われましたか？(Q2で「転嫁した」と回答した方のみ)

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
全商品 (サービス)	73.5%	80.0%	64.7%	80.0%	75.0%	81.4%	30.8%	77.8%
一部の商品 (サービス)	24.5%	20.0%	35.3%	13.3%	18.8%	16.3%	69.2%	22.2%
価格を変えず 商品(サービス) の内容を変更	1.9%	0.0%	0.0%	6.7%	6.3%	2.3%	0.0%	0.0%

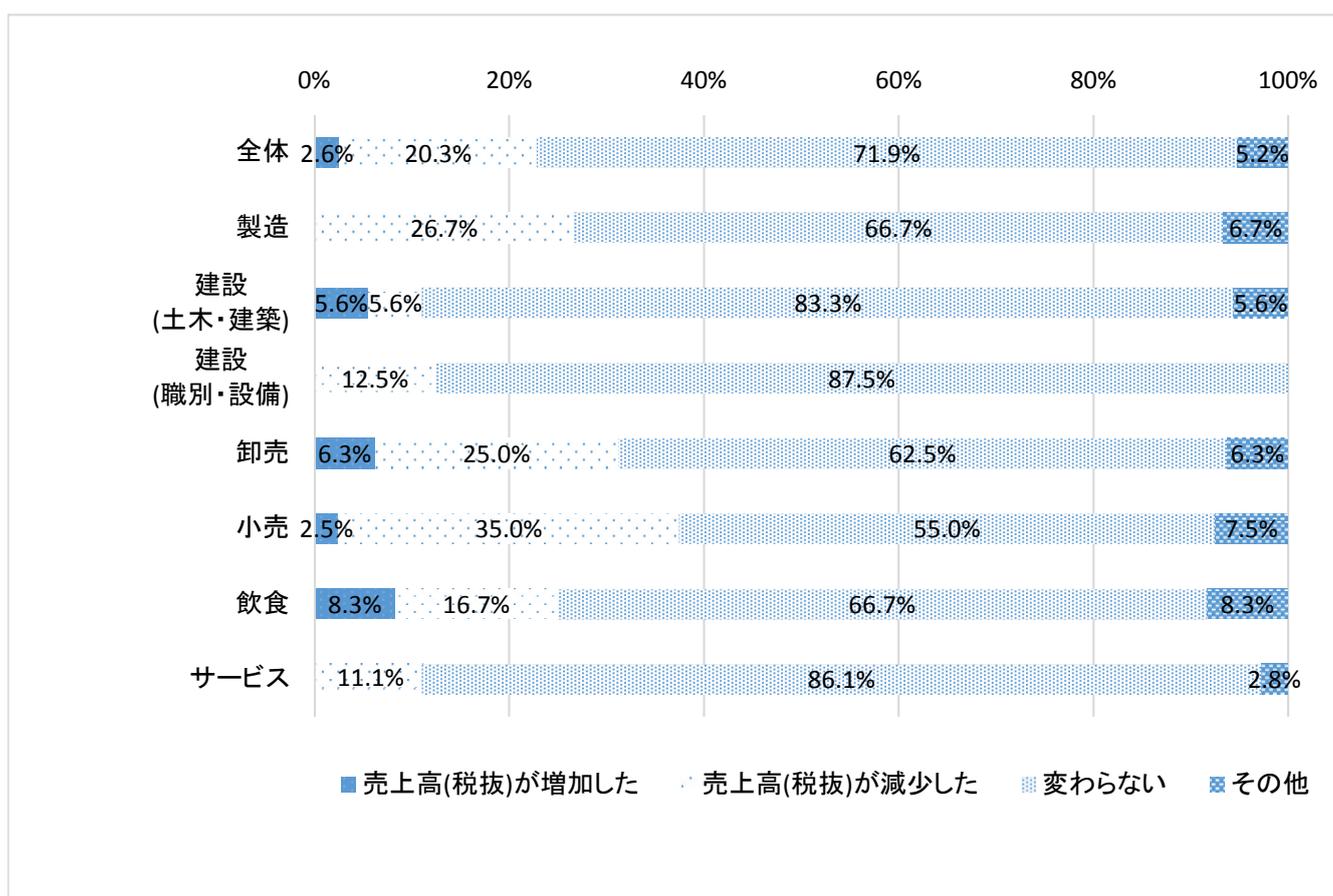


「全商品(サービス)」が73.5%、「一部の商品(サービス)」が24.5%。

「全商品(サービス)」の割合が高い業種が多い中、【飲食業】は唯一「一部の商品(サービス)」が「すべての商品(サービス)」を上回り、69.2%が「一部の商品(サービス)」と回答した。

Q2-A ② 転嫁したことで売上等に影響を受けましたか？(Q2で「転嫁した」と回答した方のみ)

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
売上高(税抜)が増加した	2.6%	0.0%	5.6%	0.0%	6.3%	2.5%	8.3%	0.0%
売上高(税抜)が減少した	20.3%	26.7%	5.6%	12.5%	25.0%	35.0%	16.7%	11.1%
変わらない	71.9%	66.7%	83.3%	87.5%	62.5%	55.0%	66.7%	86.1%
その他	5.2%	6.7%	5.6%	0.0%	6.3%	7.5%	8.3%	2.8%



「変わらない」71.9%、「売上高が減少した」20.3%。

すべての業種において「変わらない」が過半数を超えた。また、「売上高が減少した」が最も多かったのは【小売業】で35.0%、次いで【製造業】で26.7%、【卸売業】の25.0%であった。

Q2-B 転嫁されなかったのはなぜですか？（Q2で「転嫁していない」と回答した方のみ）

※ 一部抜粋

【製造業】

- ・業務用筋への納入のみでKg当りの単価納入(内税)のため、転嫁しにくい。
- ・納入先(得意様)も消費税のUPは敏感であるため安易に価格に転嫁できない。

【建設業】

- ・税金というより、価格の一部としての見方が強く、受注側としては、増税分を別に転嫁主張するのは厳しい。

【卸売業】

- ・以前から外税方式であるので、今回引き上げ分は自動的に対応。仕入先が少なく、そこから税以外の価格変動がなかったことが最大の要因。
- ・仕入れ価格も上がっており、更に高値の印象を与えると例年の受注に悪影響が出るのは必須であるため。
- ・税率10%の時に検討する。

【小売業】

- ・当社の商品価格に転嫁した場合小銭が発生するため。次回は転嫁する予定。
- ・来年10月の消費税UPの様子見。小売店としては引き上げにくい。

【飲食業】

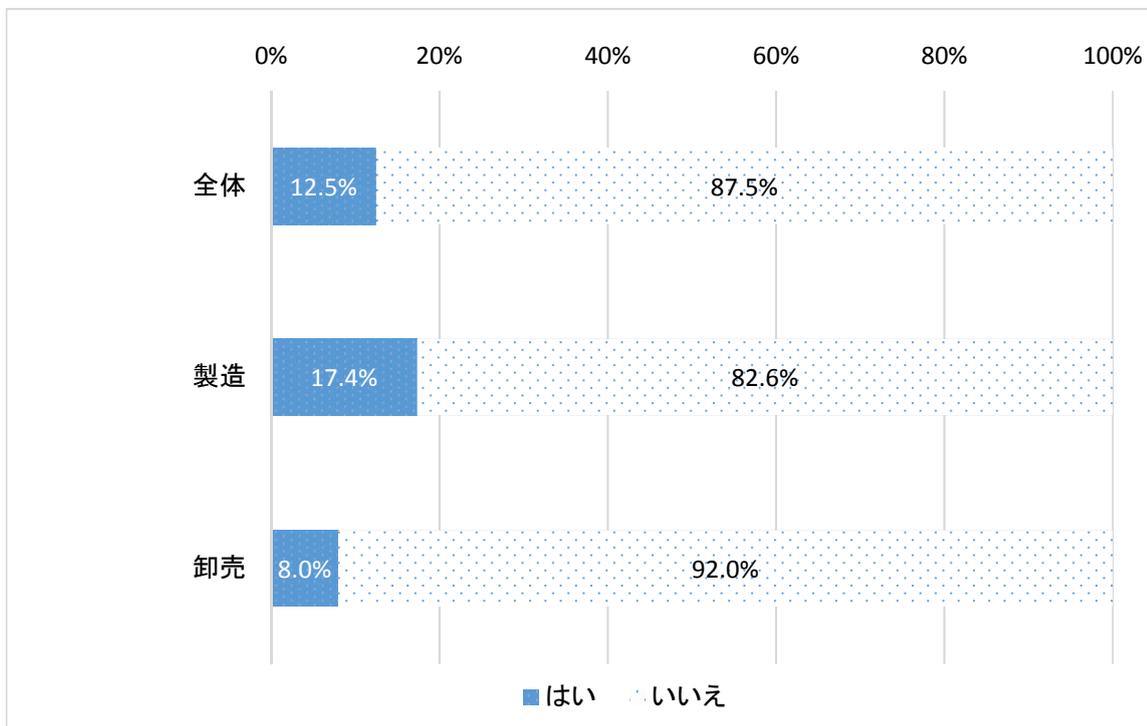
- ・売上のダウンが恐い。
- ・ロスを減らし、仕入れを見直して、価格を上げずにいけると考えた。
- ・状況が見えなかったため。また、27年10月を見据えて転嫁しなかった。

【サービス業】

- ・コインランドリーは100円硬貨使用になっており、転嫁しにくい。
- ・一部商品が税込価格での表示であったため、その商品は価格変更が出来なかった。
- ・部品価格にまだ変動がない為。顧客離れにつながる。
- ・各種取引先との料金設定があるため。
- ・引き上げ金額が大幅アップしなかった為。
- ・サービス業の為、状況把握(他者動向)をしてから行う予定。
- ・転嫁しにくい。10%になった時に行う予定。

Q3 消費税転嫁に伴い、納入先から、商品価格の値下げ要請等ありましたか？
 (製造業、卸売業のみに質問)

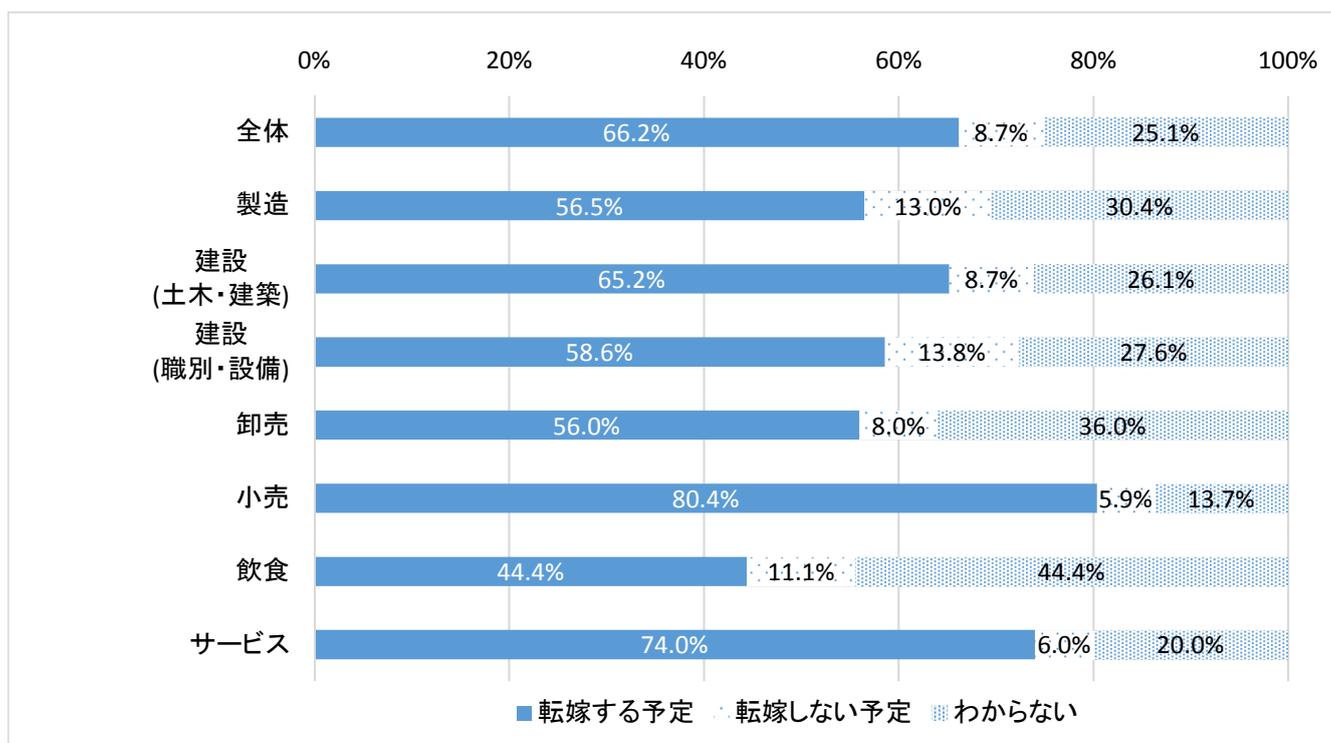
	全体	製造業	卸売業
はい	12.5%	17.4%	8.0%
いいえ	87.5%	82.6%	92.0%



「はい」12.5%、「いいえ」87.5%と、全体の約1割が商品価格の値下げ要請があったと回答している。

Q4 平成27年10月にも消費税率の引き上げが予定されていますが、貴事業所では転嫁を予定されていますか？

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
転嫁する予定	66.2%	56.5%	65.2%	58.6%	56.0%	80.4%	44.4%	74.0%
転嫁しない予定	8.7%	13.0%	8.7%	13.8%	8.0%	5.9%	11.1%	6.0%
わからない	25.1%	30.4%	26.1%	27.6%	36.0%	13.7%	44.4%	20.0%



「転嫁する予定」が66.2%、次いで「わからない」が25.1%、「転嫁しない予定」が8.7%という結果。ほとんどの業種で「転嫁する予定」が過半数を超えているが、【飲食業】においては「わからない」の44.4%と同率となった。

また、最も「転嫁する予定」の割合が高かったのはQ2と同様に【小売業】という結果となった。

Q5 その他（消費税率の引き上げに関することで、不安に思われていることや実際に取引の支障、トラブルがあったことなどがありましたら、ご記入ください。）

※ 一部抜粋

【製造業】

- ・消費税が上がることで需要が少なくなるとの懸念がある。
- ・売上が減少するのではとの不安がある。
- ・今のところ影響はないが、10%引き上げはかなりの影響が出るだろうと予測している。

【建設業】

- ・個人の仕事を取りづらくなった。
- ・税率分の値引きがあると思う。

【卸売業】

- ・システム変更の費用が重む。
- ・駆け込み需要があると、数ヶ月間は売上が低迷する。この期間持ちこたえる体力が企業にないと倒産にいたる。駆け込み需要のとき、過剰に儲けることは零細企業は無理だと考える。
- ・我々の様な零細なものは、行政の言うように4月1日からすんなりと顧客に提示できないものだ。儲けにはならないのに「値上げ＝利益の上乗せ」と思われがちだ。
- ・8%では円未満の端数が出る商品がほとんどであるため計算が難しい。
- ・品不足による納入納期遅滞等のトラブルが多く発生した。

【小売業】

- ・価格表示は、全店外税を内税に統一した方が良いと思う。
- ・店舗のレジに問題が生じ、一部をストップしている。問題解決後再開予定。
- ・お客様の購買意欲の低下が懸念される。
- ・地域の小規模小売業にとっては死活問題となるくらい大きな問題。消費者の購買意欲をあげる、大至急の対策が必要。特に買回り品。
- ・商品のアイテム数が多いため、内税→外税への価格のシール貼り替えに苦労した。
- ・インターネット上、パンフ類の多くの価格修正が発生し、コスト時間をととも要した。10%の時にまた発生するかと思うと憂鬱。
- ・官公庁関係の入札に内税方式をとられているので転嫁していない。業者が多いので外税方式を商工会議所から各省庁にお願いしてもらえると助かる。

【飲食業】

- ・単品にてのオーダーは完全外税で問題ないが、税込みのコース(例)4000円などは仕入れや内容で対応している。
- ・客単価も減りつつあり、外食を控えつつある中、この先の飲食業界はかなり不安。
- ・メニューの変更には限りがある。累積した仕入れや経費の高騰を埋めるほどの値上げや客単価の見直しは簡単にはできない。
- ・税率10%では外食離れが加速するため絶対反対。

【サービス業】

- ・税率引き上げによる好影響は皆無。悪影響のみで、閉口するばかり。同業他院は、非課税業者も多く存在しており、不公平を痛感します。
- ・昨年までと同金額(税込)でとの要望が多い。実質値引き要請であり、対応に労力がかかっている。
- ・税金は必要なところに賢く使って用途を判りやすく説明してほしい。

熊本商工会議所 消費税転嫁対策に係る緊急アンケートのお願い
(製造業)

平素より、当所事業につきまして、ご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

今回の調査は、平成26年4月から実施された消費税率引き上げ(5%→8%)、および、来年10月に予定されている税率引き上げ(8%→10%)に伴い、小規模事業者を対象に実施させていただくものです。

事業者の皆様方が、円滑・適正な価格転嫁ができるよう、支援の更なる充実を図るための参考にさせていただきたく存じますので、誠に恐れ入りますが、本アンケート調査へのご協力をお願いいたします。

なお、本調査票と行き違いで既にご提出いただいております場合はご容赦ください。

熊本商工会議所 経営相談課 Tel354-6688

事業所名

ご記入者名

※以下の設問内容につきまして、該当欄のいずれかにチェック(☑)、記述をお願いします。

1) 現在、貴事業所は、外税方式ですか? 内税方式ですか?

内税方式

外税方式

2) 今年4月の消費税率引き上げ分を価格に転嫁しましたか?

転嫁した
⇒ A)へ

転嫁していない
⇒ B)へ

今後、転嫁する予定

<転嫁された方のみご回答ください>

A) -① 販売価格への転嫁の範囲はどこまで行われましたか?

全商品(サービス)

一部の商品(サービス)

価格は変えず商品(サービス)の内容を変更

A) -② 転嫁したことで売上等に影響を受けましたか?

売上高(税抜き)が増加した

売上高(税抜き)が減少した

変わらない

その他

()

<転嫁されなかった方のみご回答ください>

→ B) 転嫁されなかったのはなぜですか?

()

3) 消費税転嫁に伴い、納入先から、商品価格の値下げ要請等ありましたか?

ある

ない

4) 平成27年10月にも消費税率の引き上げが予定されていますが、貴事業所では転嫁を予定されていますか?

転嫁する予定

転嫁しない予定

まだわからない

5) その他(消費税率の引き上げに関する事で、不安に思われていることや実際に取引上の支障、トラブルがあったことなどがありましたら、ご記入ください。)

()

お忙しいなかご協力をいただきありがとうございました。